



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月29日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日 2024年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	13,125	19.2	543	28.2	548	27.9	360	27.6
2023年12月期中間期	16,234	6.3	757	11.8	760	16.2	497	19.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 423百万円 (21.1%) 2023年12月期中間期 536百万円 (24.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	329.62	
2023年12月期中間期	454.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	30,730	17,648	50.7
2023年12月期	30,118	17,397	50.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 15,578百万円 2023年12月期 15,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		80.00		150.00	230.00
2024年12月期		100.00			
2024年12月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期 期末配当の内訳 普通配当 80円00銭、特別配当 70円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	13.1	1,220	7.3	1,200	9.8	700	16.6	640.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	1,153,263 株	2023年12月期	1,153,263 株
--------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	60,302 株	2023年12月期	60,212 株
--------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	1,092,997 株	2023年12月期中間期	1,093,181 株
--------------	-------------	--------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要が回復するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、インフレ抑制を目的とした大幅な金融引締めに加えて、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、リニューアル工事等への投資は比較的堅調に推移しており、今後は補助金政策等による省エネルギー対策やオフィス環境に関する投資が増加するものと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては地盤である兵庫県や大阪府を中心に営業活動に注力した結果、当中間連結会計期間において、順調に工事案件を受注することができました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、1棟売を目的とした収益マンションの売却が当初の想定より早く6月に行われたものの、大型物件工事の着工時期の遅れなどもあり、売上高は前年同期比19.2%減の13,125百万円となりました。

利益につきましては、従業員の給与見直しに伴う人件費の上昇や、設計事務所をM&Aにより取得したことによる仲介手数料の計上により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同期比28.2%減の543百万円、経常利益は前年同期比27.9%減の548百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27.6%減の360百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

また、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、1棟売を目的とした収益マンションの売却が当初の想定より早く6月に行われたものの、大型物件工事の着工時期の遅れなどから、売上高は前年同期比29.1%減の7,454百万円、営業利益は前年同期比19.6%減の512百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横ばいの前年同期比1.1%減の5,555百万円となりました。

しかしながら、新規分譲地の販売開始に伴う広告費用や展示場開設に伴う費用の計上に伴い販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は前年同期比65.5%減の40百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し飲食の収益が改善したことから、売上高は前年同期比8.8%増の115百万円、営業利益につきましては5百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、当社において工事代金の回収により完成工事未収入金が減少しましたが、将来的な事業資金確保のために運転資金の調達を行ったこと等により現金預金が増加したことから、30,730百万円(前連結会計年度末は30,118百万円)となりました。

負債につきましては、当社において工事進捗の影響により支払手形・工事未払金等が減少しましたが、金融機関からの資金調達により長期借入金が増加したこと等から、13,081百万円(前連結会計年度末は12,720百万円)となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により17,648百万円(前連結会計年度末は17,397百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により303百万円減少しましたが、営業活動により2,551百万円、財務活動により594百万円増加した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,645百万円(前年同期末2,557百万円)となりました。

主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少930百万円等の減少要因がありますが、売上債権の減少2,667百万円及び税金等調整前中間純利益548百万円等の増加要因により、資金は2,551百万円の増加(前年同期は2,127百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入37百万円の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出135百万円等の減少要因により、資金は303百万円の減少(前年同期は16百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,770百万円及び長期借入金の返済による支出526百万円等の減少要因がありますが、長期借入れによる収入3,097百万円等の増加要因により、資金は594百万円の増加(前年同期は1,832百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,887,822	4,926,893
受取手形・完成工事未収入金等	5,000,968	2,333,437
棚卸資産	※1 6,033,735	※1,※3 6,076,695
預け金	35,094	35,586
その他	297,875	601,129
貸倒引当金	△3,557	△1,895
流動資産合計	13,251,938	13,971,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,056,872	※3 3,925,174
機械・運搬具(純額)	1,093,248	1,007,319
工具器具・備品(純額)	732,736	730,509
土地	9,236,822	※3 9,243,008
リース資産(純額)	76,516	148,934
建設仮勘定	24,921	—
有形固定資産合計	15,221,116	15,054,947
無形固定資産		
リース資産	48,287	40,512
その他	21,323	25,413
無形固定資産合計	69,610	65,925
投資その他の資産		
投資有価証券	686,529	758,324
繰延税金資産	440,878	422,854
その他	458,234	465,994
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	1,575,894	1,637,426
固定資産合計	16,866,621	16,758,299
資産合計	30,118,560	30,730,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,188,661	1,258,208
短期借入金	3,150,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	611,582	1,129,996
リース債務	57,010	78,241
未払法人税等	120,537	180,804
未成工事受入金	1,642,976	1,858,191
賞与引当金	167,566	173,258
役員賞与引当金	20,350	—
完成工事補償引当金	9,610	15,702
工事損失引当金	1,780	5,781
資産除去債務	34,000	31,500
その他	837,570	958,903
流動負債合計	8,841,646	7,070,588
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,940,809	3,992,811
リース債務	70,664	108,425
退職給付に係る負債	777,986	802,097
役員退職慰労引当金	146,134	157,673
資産除去債務	282,595	288,012
その他	361,105	362,323
固定負債合計	3,879,295	6,011,344
負債合計	12,720,941	13,081,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,833,967	14,030,289
自己株式	△110,990	△111,439
株主資本合計	15,193,617	15,389,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,412	186,317
退職給付に係る調整累計額	2,325	2,381
その他の包括利益累計額合計	137,737	188,699
非支配株主持分	2,066,263	2,070,024
純資産合計	17,397,618	17,648,213
負債純資産合計	30,118,560	30,730,146

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,234,617	13,125,316
売上原価	13,223,798	10,151,366
売上総利益	3,010,819	2,973,950
販売費及び一般管理費	※ 2,253,685	※ 2,430,382
営業利益	757,134	543,567
営業外収益		
受取利息	3,072	3,595
受取配当金	4,166	6,385
持分法による投資利益	4,349	—
貸倒引当金戻入額	504	1,662
その他	9,688	10,526
営業外収益合計	21,780	22,170
営業外費用		
支払利息	11,322	16,656
持分法による投資損失	—	126
その他	6,953	216
営業外費用合計	18,276	16,998
経常利益	760,638	548,738
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	9,917	—
特別利益合計	9,917	0
特別損失		
固定資産除却損	0	149
特別損失合計	0	149
税金等調整前中間純利益	770,556	548,589
法人税等	246,223	175,884
中間純利益	524,332	372,705
非支配株主に帰属する中間純利益	26,969	12,426
親会社株主に帰属する中間純利益	497,363	360,278

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	524,332	372,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,598	50,904
退職給付に係る調整額	64	56
その他の包括利益合計	12,663	50,961
中間包括利益	536,995	423,667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	510,026	411,240
非支配株主に係る中間包括利益	26,969	12,426

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	770,556	548,589
減価償却費	240,911	235,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△504	△1,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,569	5,691
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△550	△20,350
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	6,091
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△127,964	4,001
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,176	24,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,550	11,539
受取利息及び受取配当金	△7,238	△9,981
支払利息	11,322	16,656
持分法による投資損益(△は益)	△4,349	126
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	149
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,917	—
売上債権の増減額(△は増加)	615,541	2,667,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	252,690	34,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,024,225	△930,452
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,331,853	215,215
その他	△227,582	△129,775
小計	△1,829,220	2,676,968
利息及び配当金の受取額	9,194	11,937
利息の支払額	△11,745	△17,275
法人税等の支払額	△295,274	△119,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,127,045	2,551,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△196,000
有形固定資産の取得による支出	△40,878	△135,562
有形固定資産の売却による収入	—	37,600
資産除去債務の履行による支出	—	△3,027
無形固定資産の取得による支出	△554	△5,796
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,950	—
その他	60	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,721	△303,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,451,000	△1,770,000
長期借入れによる収入	1,060,000	3,097,000
長期借入金の返済による支出	△525,850	△526,584
社債の発行による収入	296,525	—
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△30,827	△32,608
配当金の支払額	△109,354	△163,909
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△150	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,676	594,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,091	2,843,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,519	1,802,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,557,428	※ 4,645,580

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
販売用不動産	4,838,603千円	4,859,468千円
商品	13,189	13,335
未成工事支出金	1,092,342	1,116,834
材料貯蔵品	89,600	87,055
計	6,033,735	6,076,695

2. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,064,360千円	1,055,300千円

※3. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地及び建物の一部について、販売用不動産に保有目的を変更したため、下記のとおり、棚卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
棚卸資産(販売用不動産)	一千円	77,092千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当及び賞与	835,006千円	911,908千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,860	11,539
賞与引当金繰入額	124,434	127,405
退職給付費用	31,618	44,417

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金預金	2,501,216千円	4,926,893千円
預け金	81,211	35,586
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000	△316,900
現金及び現金同等物	2,557,428	4,645,580

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,777,324	4,855,813	7,633,137	105,866	7,739,004	—	7,739,004
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	7,617,740	265,259	7,883,000	—	7,883,000	—	7,883,000
顧客との契約から生じる収 益	10,395,065	5,121,072	15,516,138	105,866	15,622,005	—	15,622,005
その他の収益	118,801	493,810	612,612	0	612,612	—	612,612
外部顧客への売上高	10,513,867	5,614,883	16,128,751	105,866	16,234,617	—	16,234,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,437	2,726	158,163	46	158,210	△158,210	—
計	10,669,305	5,617,609	16,286,914	105,913	16,392,828	△158,210	16,234,617
セグメント利益	638,100	118,019	756,119	204	756,324	810	757,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,818,844	4,797,964	7,616,808	115,182	7,731,991	—	7,731,991
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	3,145,844	248,529	3,394,373	—	3,394,373	—	3,394,373
顧客との契約から生じる収 益	5,964,688	5,046,493	11,011,182	115,182	11,126,364	—	11,126,364
その他の収益	1,489,928	509,023	1,998,951	—	1,998,951	—	1,998,951
外部顧客への売上高	7,454,616	5,555,517	13,010,133	115,182	13,125,316	—	13,125,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,449	3,070	269,520	47	269,568	△269,568	—
計	7,721,066	5,558,588	13,279,654	115,230	13,394,885	△269,568	13,125,316
セグメント利益	512,970	40,683	553,654	5,208	558,862	△15,295	543,567

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。
 2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間の期首より、事業を効率的に運営するために当社の組織体制を変更したことに伴い、事業セグメント区分について、従来、報告セグメントとして記載しておりました「設備事業」を「建設事業」に含めることとしております。また、「不動産賃貸事業」に関しましては、業績の評価単位を「建設事業」及び「住宅事業」に付随するものとして、それぞれの事業に含めることとしております。従来「その他」に含まれていた一部の事業につきましても、「建設事業」及び「住宅事業」に含めることとしております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」「設備事業」「住宅事業」「不動産賃貸事業」の4区分から、「建設事業」「住宅事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。